



## 日本の内水面漁業が直面する課題とは？

### ～第 61 回全国内水面漁業振興大会～

10 月 25 日、なら 100 年会館を会場に 600 名以上が出席した全国大会では前大会決議事項の処理報告(回答)の後、全国 6 ブロックより様々な視点で問題提起された 8 議案について発表がなされました。



### < 提出議案 >

1. 原発事故と震災からの復活、総合的な内水面漁場・資源管理対策について(福島県)
2. 内水面における漁場環境の再生・保全に関する施策の充実について(山形県)
3. アユ冷水病対策の推進について(栃木県)
4. ソーラーパネル設置に伴う土砂流出等の被害対策について(三重県)
5. 広域連携カワウ被害防止対策の補助率の定額化について(兵庫県)
6. 豪雨災害に伴う復旧工事における多自然川作りについて(広島県)
7. ダムの運用見直しについて(愛媛県)
8. 「7月7日川の日」を活用した河川文化の啓発・継承の推進とその支援について

(全国内水面養殖振興協会)

福島県では原発事故後 7 年が経過しても未だ河川等の除染が行われず鳥類・哺乳類・外来魚などに漁業権魚種や生産施設を荒らされている状況、他県からは継続議案である魚病やダム・河川工事などの人為的变化に対する提案が出され、それらへの対策や施策の充実が強く求められました。

また、東海ブロック(三重県)からは平成 24 年 7 月の再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT 制度)の導入より山林地域の傾斜地などに急増した太陽光発電設備(ソーラーパネル)について、設置の仕方や管理が十分でなく、その結果、森林荒廃や河川への土砂流入などにより漁場に悪影響を与えている状況が提起され、それらへの徹底した指導と管理体制の整備が行われるよう要望が出されました。

河川を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、今後大きな課題となるのが、豪雨に伴う土砂・立木の流入と山林の荒廃です。漁協が主体となって水辺環境を守り維持していくために、関係者の柔軟かつ早急な対応が各地で求められています。